

両大戦間における

イギリス綿業の独占形態 (一)

山 本 秀 雄

序

- 一 登りつめたイギリス綿業
 - 二 イギリス綿業の衰退過程
 - 三 イギリス綿業衰退の基因 (以上本号)
 - 四 綿業再編成と国家権力―綿業合理化の意義
 - 五 企業集中とL・C・Cの成立
 - 六 保護政策への転換
 - 七 過剰能力の排除と紡錘局の設置
 - 八 強制カルテル化
- 結

序

自由競争が資本制生産の法則そのものによって、生産・資本の集積・集中をうみだし、この集積・集中が、その発
両大戦間におけるイギリス綿業の独占形態

展の一定段階において独占に転化することは、マルクスによって理論的に論証され、さらに世界的には、一九世紀の第四・四半期を形成過程として、二〇世紀初頭には自由競争の資本主義は独占の資本主義に終局的にとつてかわられたことがレーニンによって明かにされた。

ところで、独占の形成・発展が後進国としてのドイツ、およびアメリカにおいて典型的にあらわれ、かえって資本主義の古典的先進国としてのイギリスにおいて鮮明な形態であらわれなかったことや、あるいは、ドイツおよびアメリカに対するイギリスの対照的な立遅れを指摘することによって、右のマルクス・レーニンの独占に関する命題を否定し、あるいは、ドイツおよびアメリカの独占を独占の典型とし、イギリスの独占をむしろ特殊とする見解が少くないのである。しかし、自由競争が必然的に独占に転化するという命題が、資本主義の古典的先進国イギリスにおいて先進的に実現されなかったからといって、命題そのものを否定することは誤りといわなければならない。何故ならば、資本制生産の法則の現実における展開は諸条件を媒介として把握されなければならないからである。とりわけ、独占の形成・発展は資本の構造、および市場の問題を無視しては理解することができない。したがって、さきのマルクス・レーニンの独占に関する命題、あるいは独占の構造を明かにするためには、それぞれの資本主義における具体的な諸条件を明かにすることが不可欠である。しかし、このような筆者の考えは、独占資本主義段階の諸法則をいわゆる「段階論」の立場で理解しようとするものではなくて、もともと法則の現実における展開は諸条件を媒介として理解されなければならないという立場に立つものである（ただ、独占資本主義段階においては、より、特殊な諸条件の介在を無視してはならない）。

右のような立場と意図のもとに、筆者は独占の諸法則、あるいは独占の構造を明かにする一つの接近方法として、

ここ数年来イギリス産業における独占の研究を進めてきた。本稿も、すでに発表した炭鉱業および鉄鋼業における独占の研究とともに、産業における独占の具体的な展開過程を明かにし、そこにおける法則性と、それぞれの産業における独占形態の相違、およびその相違のよってきたる諸条件を実証的に検証しようとするものである。炭鉱業、鉄鋼業、および綿業というイギリス資本主義の形成・発展をになった三つの基幹産業を研究の対象としたのは、先進的なイギリス資本主義における独占の形成・発展の諸条件を明かにするには、これら古い産業の分析が核心をなすと考えたからであるが、産業革命の推進力となり、世界の市場を支配し、イギリスに莫大な富をもたらして「世界の工場」たらしめる槓桿となった綿業の独占の問題は、綿業資本の特殊な形態と消費財産業としての性格によって、産業独占の分析において炭鉱業あるいは鉄鋼業のそれとはまた異なった意義をもつものである。独占形成期における綿業の独占については、かつて取上げることがあるが、イギリスにおける産業独占の特徴が、その「世界の工場」としての地位の崩壊と衰退の過程に独占の急激な発展がみられる点は綿業においても指摘される点であって、その意味において、イギリス綿業における独占の研究においても両大戦間におけるその分析が中核をなすことはいうまでもない。

そして本稿においても、既稿と同様に、今日問題とされている現代資本主義論への接近の一方法として、国家独占資本主義への転化過程にみられる現象形態の一端を明かにしようとする意図があることを付言しておきたい。

そこで、イギリス綿業の独占の性格を明かにするために、発展の極点に達したイギリス綿業の実態と、その衰退の過程を、まず考察しておこう。

一 登りつめたイギリス綿業

産業革命の遂進力となり、一七六〇年代から急速な発展を遂げ、イギリス産業先進性の槓桿として世界市場を支配したイギリス綿業にとって、第一次大戦直前の時期は、まさに爛熟の頂点に達したときである。第一表にみられるごとく、一九一三年には、綿花消費量は二億七八〇〇万ポンドのピークに達し、生産能力も紡錘五八四万鍾、織機七八万台に拡大された。一九一三年以降も生産能力は若干の増大を示し、紡錘で六〇〇〇万鍾、織機で八〇万台を超えたが、これは「永久の繁栄」の錯覚にとりつかれたイギリス綿業資本の戦中戦後のブーム期における過剰投資とみることができよう。この過剰投資が戦後のイギリス綿業に基本的な問題をなげかけたことは後に述べるとおりである。また、綿製品輸出についてみると、綿糸輸出量は一八八四年の二億七一〇〇万ポンドのピークから下降傾向を示しているが、これは、綿業の発展にともなう一般的傾向とみるべきであり、一九一三年における綿布の輸出量が七億七五〇〇万長ヤードのピークに達したことは、輸出の面

第1表 綿花消費量、生産能力及び輸出量推移（1920年以前）

	綿花消費量	設 備		輸 出 量	
		紡 錘	織 機	綿 糸	綿 布
	(百万ポンド)	(鍾)	(台)	(百万ポンド)	(百万長ヤード)
1882年	1458	38,410,067	485,264	239	4,310
1884	1481	40,533,882	534,403	271	4,417
1890	1664	41,417,379	606,585	258	5,125
1900	1737	42,640,201	648,820	158	5,032
1911	1892	58,002,435	741,260	225	6,654
1912	2142	58,140,220	758,712	244	6,913
1913	2178	58,481,031	786,205	210	7,075
1914	2077	59,317,187	805,452	179	5,736
1915	1931	59,904,873	808,145	188	4,748
1916	1972	59,811,222	808,796	172	5,254
1917	1800	60,973,281	807,543	133	4,978
1918	1499	59,522,833	787,679	102	3,699
1919	1526	59,182,683	790,936	163	3,526
1920	1726	60,079,394	798,083	147	4,435

R. Robson, *The Cotton Industry in Britain*, 1957, pp. 332~3および
田中穰「英国綿業論」付録統計より。

からみても、第一次大戦直前の時期がイギリス綿業にとって爛熟の頂点であったことを示すものである。

もちろん、爛熟期は同時に衰退への転回期であり、すでにこの爛熟期において、イギリス綿業衰退への諸傾向が醸成されつつあったことを見落すことはできない。何よりも強く指摘される事実は、イギリス綿業の世界市場独占が急速に崩れ始めたことである。一九世紀初期までは、工場制度による綿業はほとんどイギリスの独占であったが、次第に欧州及びアメリカに産業革命が進行し、とくに一八四三年における繊維機械輸出禁止の廃止によって、これら諸国の綿業は急速に発展を遂げたばかりでなく、一八五〇年代にはインドに、さらに一八七〇年代には日本にと工場制度による綿業の発展は拡大し、一九世紀末から二〇世紀にかけて世界各地における綿業の発展は急速なものがあつた。

このような後進国および植民地の綿業の発展によって、イギリス綿業の綿花消費量が世界消費量に占める比率は、一八三〇年の五七%から一八八〇年代の三七%へ、さらに一九一〇〜一三年の二〇%へと急激な低下を示した。したがって、このような後進国および植民地の綿業発展によって、イギリス綿業の海外市場は相対的に縮小せざるをえない。とくに一八八〇年代以降は、従来イギリス綿業が特殊な地方市場で経験したにすぎなかったこれら諸国との競争が、世界市場全般に拡大されたことに注目しなければならない。このため世界の綿製品貿易におけるイギリス綿業の比率は、一七九〇年の一〇〇%、一八二九〜一三年の七〇%、一八八二〜四年の八二%から、一九一〇〜一三年の五八%へと急落し、世界市場独占の地位は崩れ始めたのである。⁽¹⁾

このような世界市場支配権の崩壊の徴候を背景として、イギリス綿業の発展テンポはこの時期に低落した。いま綿花消費量でその成長率をみると、一七六〇年代から一八四〇年代までの成長率は年平均約七%であるのに対して、一八六〇年代からの五〇年間に⁽²⁾おいては、それは年平均約一・二五%に急落している。しかし第一次大戦直前に至る時

期は、このような衰退への転回期であったにもかかわらず、絶対的には、第1表でみたように、イギリス綿業がなお拡大産業の一つであったことを示す時期であるといえるのである。とくに投資率でみるならば、一九〇五年〜七年のブーム期などは未曾有の拡張期であったとすらいえよう。一八八二年から一九〇〇年にかけての紡錘数の増大は四二〇万鍾（増加率約一一％）であったが、一九〇〇年から一九一三年にかけては紡錘数は一、五九〇万鍾（増加率約三七％）も増大し、そのうち約一、〇〇〇万鍾はこのブーム期に増設されたものである。⁽³⁾

この時期におけるイギリス綿業の絶対的な拡大の要因としては、二、三の要因を指摘することができる。たとえば、一九世紀の第四・四半期から強化された資本輸出が、短期的には消費財、とくに綿製品の輸出増加をもたらしたこと。また二〇世紀初頭から第一次大戦に至るまで、工業国と農業・原料国との交易条件が後者にとってますます有利となり、これら諸国の購買力が増大し、農業・原料国への綿製品輸出が増大したこと。さらには、イギリス綿業資本がその製品の高級品化を押しすすめることによって、その海外市場の質的な発展を追求しつつあったことなどである。⁽⁴⁾ 要するに、後進国および植民地の綿業の競争によって、イギリス綿業にとっての海外市場が相対的には縮小されつつあったにも拘らず、絶対的にはなお拡大されていたことが、イギリス綿業の拡大をなお可能ならしめたものといえよう。したがって、生産量に対する海外市場への輸出量の比率は、一八八二〜四年の八五％から一九一〇〜一三年の八一％と殆んど変化をみせず、すでに述べたように、イギリス綿業の世界市場独占の地位は崩れ始めていたとはいえず、なお第一次大戦直前において、世界綿業生産力の約四〇％を擁し、世界綿製品貿易の五八％を支配して圧倒的な地位を占めていたのである。また、総輸出価額に対する綿製品輸出価額の比率は、第2表に示すごとく、一八三〇年の五〇・七％から、一八八〇年の三三・九％、さらに一九一三年の二四・一％へと半減したけれども、なお第一次大戦直

第3表 紡績会社の損益及び配当率

	一社平均 利益	一社平均 欠損	平均 配当率
	ポンド	ポンド	%
1893年		614	1
1894	48		1 $\frac{1}{2}$
1895	672		1 $\frac{1}{2}$
1896	528		1 $\frac{1}{2}$
1897	1,676		3
1898	3,020		4 $\frac{1}{2}$
1899	4,432		6 $\frac{1}{2}$
1900	4,307		7 $\frac{1}{2}$
1901	3,494		7 $\frac{1}{2}$
1902		16	4 $\frac{3}{8}$
1903		503	3
1904	352		2 $\frac{1}{2}$
1905	7,701		7
1906	6,555		9 $\frac{3}{8}$
1907	13,211		15 $\frac{7}{8}$
1908	5,865		11 $\frac{3}{4}$
1909		2,720	7 $\frac{1}{4}$
1910		3,680	5 $\frac{3}{4}$
1911	288		4 $\frac{3}{4}$
1912	5,584		7 $\frac{1}{4}$
1913	5,366		7 $\frac{1}{4}$
1914	531		6 $\frac{1}{8}$
1915		150	5
1916	4,004		6
1917	5,739		7 $\frac{1}{2}$
1918	14,403		16 $\frac{1}{2}$
1919	14,786		21 $\frac{1}{2}$
1920	?		40.21
1921	?		9.97

R. Robson, *op. cit.*, p. 338 より。

することができなかった。
たしかに彼らには高い利潤
が保証された。第3表は
F. W. Tattersall の
Cotton Trade Review の
分析による資料であるが、
これによっても二〇世紀初
頭から第一次大戦に至るま

第2表 総輸出額に対する綿製品
輸出額の比率 (1920年以前)

	綿製品 輸出額 (A)	総輸出額 (B)	(A) (B)
	百万ポンド	百万ポンド	%
1830年	19.4	38.3	50.7
1850	28.3	71.4	39.6
1870	71.4	199.6	35.8
1880	75.6	223.1	33.9
1890	74.4	263.5	28.2
1900	69.8	291.2	24.0
1910	105.3	430.4	24.5
1911	119.4	454.1	26.3
1912	121.6	487.2	25.0
1913	126.5	525.3	24.1
1914	102.6	430.7	23.8
1915	85.2	384.9	22.1
1916	117.2	506.3	23.1
1917	144.8	527.8	27.4
1918	178.7	501.4	35.6
1919	238.8	798.6	29.9
1920	401.4	1,334.5	30.1

R. Robson, *op. cit.*, pp. 334~5より。

前において、綿製品輸出価額が総輸出価額の $\frac{1}{4}$ を占
めて輸出商品の第一位を保持し、綿業貿易収支の出
超額が原綿輸入額を上廻っていた事実は、イギリス
資本主義にとって綿業がなおもっとも重要な産業で
あったことを物語るものにほかならない
したがって、この絶対的な拡大の時期において
は、イギリス綿業は未曾有の繁栄に陶醉し、永久の
繁栄を夢見みて衰退への転回期にあることなど自覚

に一九〇六～八年のブーム期における平均配当率の高さと、損失を出した年においても比較的安定した平均配当率が維持されていることが注目されるのである。あるものは「この時期において綿業を営み、利益をあげることができなかったものは、どこか精神的缺陷のある者に違いなかった」とすら述べている。まさに発展の初期におけるがごとき外形上の様相が、綿花消費量でみた綿業の成長率が低下したこの時期において、生産能力の急激な拡大を逆に可能ならしめたものといえるであろう。しかし、ここで見落すことのできない点は、この生産能力の急激な拡大が技術の進歩を推進せず、むしろ技術水準は停滞しはじめた事実である。技術水準の停滞が、イギリス綿業にとって基本的な衰退の要因をなすか否かについては、後に紹介するような論争が一九三〇年代に行われたが、イギリス綿業資本の構造とからみ、イギリス綿業の性格を規制する要因であることは否定できない。K. Hutchison はこの時期の技術進歩の停滞についてつぎのように述べている。「イギリス輸出産業の大宗たる綿業における技術の停滞もまた明白である。一九〇五年ランカシャにはブームが訪れた。……二年間に九五の紡績工場が新設され、運転錘数は約五分の一増加した。……しかし、そこに据付けられた機械は何ら古い工場におけるものと変らなかった。一九一四年には織布部門には自動織機がわずか一五、〇〇〇台しかなかったが、アメリカでは四〇万台をもっていた。またもや海外需要の突如の増加がランカシャをして自己陶醉に陥らしめる結果となった。しかし、冷静なる判定者には、間もなく世界各地に勃興しつつある新しい紡績工場からのはげしい競争に直面しなければならぬことが明らかであったのだけども」と。⁽⁹⁾

それでは、この爛熟期におけるイギリス綿業の基底をなす資本の形態と、その構造は、どのようなものであったのだろうか。かつて筆者は、第一次大戦に至るまでのイギリス綿業における企業規模の増大と、その反映である株式会

社形態の増加、および独占の形成について述べたが、数字によって要約するならば、一八八四年における紡績部門の経営規模は三万鍾未満の企業数が過半数を占め、一〇万鍾以上を保有する企業数は極めて少数であった。これが一九一一年に至ると、三万鍾未満の企業数は全体の三分の一以下に減少し、一〇万鍾以上を保有するものは二〇%を越えるに至り、一企業当りの紡績数も約六三、〇〇〇鍾から約八九、〇〇〇鍾に増大した。織布部門の経営規模は、紡績部門のそれに比較してより零細ではあるが、一八八四年から一九一一年に至る企業数の増加（五五八企業から八五五企業へ）は、ほとんど織機五〇〇台以上を有する企業の増加によるものである。また紡績部門の企業形態は、一八八四年においては個人企業が七七%を占め、株式会社および組合企業（partnership）はそれぞれ一八・八%、四・二%にすぎなかったのに対して、一九一一年には、株式会社および組合企業の比率は六二・一%、二二・一%にも増大し、個人企業の比率はわずか一五・八%に激減した。織布部門の企業形態は、その経営規模の零細性を反映して個人企業の比重は圧倒的であるが、それでも一八八四年においては、個人企業が九三・二%をも占め、株式会社および組合企業はとるに足らぬ数であったのに対して、一九一一年に至ると、個人企業の比率は二分の一以下に減少し、株式会社および組合企業の比率はそれぞれ二一・五%、三〇・五%に増大したのである。

右の事実は、資本制生産の発展の必然的傾向を示すものであって、とくに企業規模増大の反映として、資本集中形態である株式会社形態が綿業にも浸透しつつあったことは注目すべきであろう。しかし、なお一般的にはイギリス綿業の企業規模は狭小であり、その規模分布も分散的で零細規模企業の比重が極めて高い事実も否定することができない。そして、株式会社形態をとる企業の多くは、日本の有限会社的性格をもつ私会社（private company）であったと推察して誤りがなければ⁽¹¹⁾、それは独占的な資本の集中形態ではなく、中小生産者の独占形成期における定着の形

態であるといえよう。その意味において、私会社制度を承認した一九〇七年の会社法は、イギリス綿業における中小生産者を、独占形成期に対応する形態で残存せしめたものとして重要な意義をもつものといえよう。このように株式会社形態をとるものの多くを含めて、また組合企業を含めて、個人的企業の性格が強かったことが、この爛熟期におけるイギリス綿業資本の形態の一つの特徴である。もちろん、このことは独占的企業の形成が全くなかったことを意味するものではない。Fine Cotton Spinners' and Doublers' Association, Ltd., J. & P. Coats, Bleachers' Association, Ltd., Bradford Dyers' Association, Ltd., カルピコ Calico Printers' Association, Ltd. などの独占体が、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて形成されたことは衆知のところである。しかし、この時期までの独占体の形成は、細糸紡績、縫糸、仕上などの特殊部門に限定され、綿業の中心部門である太糸および中糸紡績部門、あるいは織布部門においては、いま述べたような一般的な企業規模の狭小、中小生産者の比重、および海外綿業資本の競争という競争的条件の存在が強く作用していた。したがって、爛熟期に到達したイギリス綿業資本は、完全な自由競争の状態にあつたのではなく、公募会社 (public company) という近代的な資本集中形態による一部の独占的企業の成立と、私会社形態をも含めて個人的企業の性格をもつ多数の中小生産者の残存という形態にあつたのである。そして、この爛熟期における綿業資本の形態が、第一次戦後における綿業の再編成、あるいはイギリス綿業における独占形態の性格に直接関聯をもつことになるのである。

以上のごとき綿業資本の形態を支えるものは、イギリス綿業の構造的特質としての高度の職能的な分化である。⁽¹²⁾ 一般にイギリス綿業においては、原綿の輸入から完成品としての販売に至るまでの過程はつぎのような経路をへて行われていた。すなわち、まずリヴァプール綿花輸入商が、自社の代理店あるいは海外輸出商の代理店を通じて原綿を輸

入し、その原綿を、紡績業者は自己の仲介人に品質、等級等を指示して購入せしめる。そして紡績業者の製造した綿糸は、綿糸商または仲介人を通じて織布業者 (weaver)、あるいは製造業者 (manufacturer) に売られる。製造業者は通常、織布商あるいは商人コンバーター (merchant converter) の注文で製造するものである。これら商人は、つぎに織布を漂白、染色、捺染等の仕上業者に委託加工せしめ、そして出来上った製品を輸出あるいは国内向販売にふりむけるのである。したがって、生産および流通過程を通じて、イギリス綿業にはつぎのごとき主要部門が存在した。

- (一) リヴァプール綿花輸入商および仲介人
- (二) 紡績業者
- (三) 綿糸商および仲介人
- (四) 織布業者あるいは製造業者
- (五) 仕上業者
- (六) 綿布商あるいは商人コンバーター

そして一般に企業はこれら部門の一つに専門的に限定されるのであるが、さらに典型的な生産者はその活動分野がより狭く限定されていたのである。たとえば紡績部門は、主として太糸、中糸を生産するアメリカ綿部門と、細糸の生産に従事するエジプト綿部門とに二大別されたが、紡績業者はどちらかに分化されていただけでなく、それぞれの分野においてまた、番手あるいはタイプによって細分化が行われていた。織布部門は、紡績部門ほどその分化は著しくなかったが、各企業は専門的綿布の生産に従事していた。仕上部門においても、漂白、艶出、染色、糊付、捺染など

に専門化されていたのである。さらに綿布商の間には、取引方法と取引市場とによってそれぞれ分化が行われ、前者では、註文生産によるものと市場生産によるものとの区別があり、後者については、つきのごとき市場別に七つのグループに分化されていた。

- (一) 国内市場および自治領
- (二) アフリカ
- (三) インド
- (四) 支那および極東
- (五) 歐洲およびアメリカ合衆国
- (六) 中央アメリカおよび南アメリカ
- (七) エジプト、ギリシヤおよびレヴァント

地域的にみた場合、ランカシヤという大阪府の一・五倍程度の地域にイギリス綿業が集中していることが特徴であるが、この地域的集中化のなかにあって、右の職能的な分化に照応して、それぞれ特殊の地区への専門的な集中化が行われていることが指摘されるのである。リヴァプールが綿花市場であり、マンチエスターが製品市場であることはいうまでもないが、紡績部門は南部ランカシヤおよびチェシヤの隣接地に集中し、織布業は北部および北東ランカシアに集中し、しかも、両地域においてさらに分化が行われ、太糸および中糸紡績はオルダム (Oldham) およびロッチデール (Rochdale) 地区に、細糸紡績はボルトン (Bolton) およびマンチエスター地区に集中し、燃糸生産はストックポート (Stockport) 地区において行われている。また織布業においては、ブラックバーン (Blackburn)

およびアクリントン (Accrington) は無地物の生産に従事し、プレストン (Preston) は金巾、敷布および模様地、バーンレイ (Burnley) は捺染地、ネルソン (Nelson) およびコーン (Colne) はそれぞれ縐子および紋金巾の生産を主としている。そして仕上部門は主として東部ランカシア地区に集中しているのである。

もちろん、兼営業者も全くないわけではなかったが、右の職能的あるいは地域的な分化はイギリス綿業資本を支配する構造的な特質であって、日本およびアメリカの「垂直的組織」(一貫経営) に対して「水平的組織」あるいは「水平的分化」といわれる綿業構造であるが、人によっては、イギリスにおいて綿業とは、一産業ではなく、各段階ごとに組織されている多くの産業のことであると指摘されるのもこの点にある。⁽¹³⁾ 津田隆氏はこのイギリス綿業の構造的特質を、綿業資本の古典的形態と規定しているが、しかし、それはこの特質が産業革命以来イギリス綿業を規制してきたことを意味するものではない。一八二〇年頃までは製造業者は自らの代理店を通じて販売を行い、また一八二〇〜四〇年において典型的な紡績業者はまた織布も行っていたのである。一八八四年においてすら、紡績および織布に従事する労働者の五〇%は兼営企業に雇傭されていた。販売が生産から分離されるようになったのは一九世紀における輸出貿易の拡大過程においてであり、生産面における職能的分化が高度に実現されたのは、むしろ第一次大戦に至る三〜四〇年間のことであったのである。⁽¹⁴⁾ したがって、イギリス綿業資本の古典的形態とよばれた構造的特質は爛熟期において完成されたものといわなければならない。そして、技術的には、それぞれの部門が要求する生産組織の相違によって、この職能的分化が形成されてきたわけであるが、それを可能ならしめたものは、この時期における世界市場の絶対的な拡大であり、イギリス綿業の独占的地位が、後進国および植民地綿業の競争によって、いまだ決定的な打撃を蒙っていないことである。このイギリス綿業資本の形態が、つぎの時代においてイギリス綿業の優位性

を保証するものではないことを、爛熟の頂点に登りつめたイギリス綿業資本は認識することができなかった。⁽¹⁵⁾

- (1) R. Robson, *The Cotton Industry in Britain*, 1957, pp. 2~4.
- (2) *ibid.*, p. 4.
- (3) *ibid.*, p. 340. 第5表より計算。
 なお、一八八二～一九〇〇年における織機の増大は一六四、〇〇〇台（増加率約三四％）であり、これに対して一九〇〇～一三年における増大は一三八、〇〇〇台（増加率約二一％）である。このうち約八万台は一九〇五～七年のブーム期における増設である。

絶対的には、第一次大戦直前に至る時期がイギリス綿業にとって拡大の時期であるが、その発展が一層不規則な傾向を示してきたことは注目されなければならない。一八七八～八〇年、一八八五～八年および一九〇三～五年の不況期、これに対する一八八二～三年、一八八八～一九〇一年および一九〇五～七年の好況期という一般的な景気変動に、綿業自体のはげしい短期的な変動がからみ、その発展の傾向を複雑なものにした。

- (4) 津田隆「世界綿業資本の発展」五一～二頁。
- (5) R. Robson, *op. cit.*, p. 2.
- (6) 田中穰「英国綿業論」三九頁。
- (7) G. C. Allen, *British Industries and their Organization*, 1952, p. 216.
- (8) B. Bowker も「この時期の様相をつぎのごとく描写している。
 「昔をふり返ってみるとき、私は一九〇〇年から世界大戦勃発に至るまでの殷振の時代をもっともはっきりと思いおこす。それはゴールド・ラッシュの時代であった。綜統と餓の差異がわかり、数百ポンドの資金を集め、部屋と動力を賃借りすることができ、そして取引のこつを教えてくれる友人をもつことのできたものは誰でも成金になった。一二年間普通の注意を払っていれば、彼はサウスポートの邸宅、またはブラックプール海岸の別荘に隠退することができた。」(B. Bowker, *Lancashire under the Hammer*, 1928, pp. 9~10.)

- (9) K. Hutchison, *The Decline and Fall of British Capitalism*, 1951, p. 92 (訳は田中穰・前掲書三五～六頁を引用。)

- (10) 拙稿「独占形成期にかんする一考察」大阪府立大学経済研究・創刊号。また津田隆・前掲書三四～六頁参照。
- (11) 私会社制度の法律的側面については星川長七「英国会社法序説」二八九頁以下参照。
一九〇八年度の五〇二四に及ぶ株式会社の新設立登記のうち三〇七八社が私会社であり、一九一九年には既存会社の五〇％を占め、同年の一〇七二五の新登記のうち九七二九が私会社であった。(同書二八四頁)
- (12) 以下の説明は G. C. Allen, *op. cit.*, pp. 204-9, 214-9。
- (13) 田中稔・前掲書八六頁。
- (14) G. C. Allen, *op. cit.*, p. 206.
- (15) 一九一八年における Departmental Committee on the Textile Trades の報告書も、「綿業における地域的分化と職能的分化とによって特色づけられる生産・販売組織は、綿業の強力な地位に貢献した」と述べている。(G. C. Allen, *op. cit.*, p. 210)

二 イギリス綿業の衰退過程

爛熟期は衰退への転回期であると述べた。たしかに、第一次の勃発とともに、第1表に示したごとく、綿製品貿易は低下し、綿花消費量も減少した。生産能力はわずかながら増加したが、静態的であったといつてよいであろう。戦争による原綿、労働力、船舶の不足は、戦争初期におけるイギリス綿業に混乱と打撃をもたらした。しかし、一九一七年六月に創設された Cotton Control Board による戦時の原綿配給統制は、むしろ綿業資本に高い利潤をもたらすことになったのである。すなわち原綿統制の結果、綿製品の供給不足による価格暴騰をきたしたが、綿製品の価格には統制はなく原綿価格は最高価格で抑えられたので、綿業資本は巨額の利潤を生み出すことができたのである。⁽¹⁾ また原綿統制、船舶不足、労働力不足などが高級綿製品への傾斜を一層刺戟したことも、これを助長した。⁽²⁾ また、第

一次大戦終了から一九二〇年にかけての大戦直後の期間においては、極東市場からの需要がイギリス綿製品に殺到して価格ブームを引き起こした。それは綿業資本に一層の高利潤をもたらし、収益からみてイギリス綿業史上もっともはなやかな時期、いわゆる戦後ブーム期を形成したのである。⁽³⁾

具体的な数字で示してみよう。第4表は、綿糸価格から原綿価格を差引いた一ポンド当りの紡績マージンを示すものであるが、原綿価格の高騰にもかかわらず、中糸の三二番手経糸のマージンについては、一九一三年の三・四三ペンスから、一九一七年の六・一八ペンス、一九一八年の二四・六二ペンス、一九一九年の一八・二三ペンス、一九二〇年の二九・八八ペンスと暴騰し、細糸の六〇番手経糸についても、一九一三年の七・九二ペンスから、一九一七年の一二・七四ペンス、一九一八年の三〇・八六ペンス、一九一九年の二八・八五ペンス、一九二〇年の三六・〇四ペンスとはげしい増大を示していることが明かにされている。マージンは利潤だけによって構成されるものではなく、賃銀その他諸経費も含むものである。そして経費のなかで賃銀がもっとも大きな割合を占めている。賃銀は第5表にも示すごとく、戦時および戦後ブーム期において、物価騰貴を反映する労働者の要求によって数回の引上げが行なわれ、ブームの頂上である一九二〇年五月には、七〇%の引上げによって賃銀支給率の基準賃銀率表に対する割合は二一五%に達した。このことは戦前からの基準賃銀の一五%増を支給されるということである。しかし、第6表が明らかにするように、この賃銀引上による賃銀収入の増加は、生計費の増大を下廻っていたのである。戦時および大戦直後のブーム期において、労働者は賃金の引上げを要求し、それをある程度獲得をした。また労働時間も一九一九年七月に、週五五・五時間から四八時間に引下げること成功した。しかし、労働者の実質賃銀収入は戦前と比較して良くはならなかった。⁽⁴⁾このことは、戦前の約五倍から九倍に達したマージンの高騰を考える場合、イギリス綿業資本

第4表 紡績マージン（1ポンド当り）（1921年以前）

	32番手経糸	アメリカ綿	マージン	60番手経糸	エジプト綿	マージン
	(ペンス)	(ペンス)	(ペンス)	(ペンス)	(ペンス)	(ペンス)
1913年	10.44	7.01	3.43	17.87	9.95	7.92
1914	9.23	6.41	2.82	15.42	8.55	6.87
1915	9.12	5.87	3.25	14.28	7.89	6.39
1916	11.19	9.00	2.19	24.29	13.18	11.11
1917	22.73	16.55	6.18	40.16	27.42	12.74
1918	46.92	22.30	24.62	60.42	29.56	30.86
1919	37.88	19.65	18.23	59.52	30.67	28.85
1920	53.02	23.14	29.88	102.08	66.04	36.04
1921	19.38	9.40	10.34	35.50	18.81	16.69

R. Robson, *op. cit.*, P. 336 より。

第6表 賃銀の増加と生計費の増大

	生計費の増大	賃銀の増加 (出来高払)
1914年12月	100	100
1915 "	135	100
1916 "	165	105
1917 "	185	133
1918 "	225	205
1919 "	225	202
1920 "	269	259
1921 "	199	202

F. Atley, *op. cit.*, 前掲訳書 81
～82 頁より。

第5表 紡績賃銀の引上率

	変 化 率	賃銀支給率の 賃銀表に対する割合
	%	%
1915年7月	+ 5	10
1916年6月	+ 5	15
1917年2月	+ 10	25
1917年12月	+ 15	40
1918年6月	+ 25	65
1918年12月	+ 50	115
1919年7月	+ 30	145
1920年5月	+ 70	215
1921年6月	— 60	155
1921年12月	— 10	145

F. Atley, *Lancashire and Far East*, 1931. 中野・石田訳「極東に於ける綿業」82頁より。

に莫大な利潤を保証したことを意味するものにはかならない。標準番手の三二番手経糸の一ポンド当り純利潤は、一九一二年には〇・五ペニであったのが、一五五年には一ペニ、一九一六年には約二・五ペンス、一九一七年には約一〇ペンスになり、一九一九年には一シリング三ペンス、一九二〇年には一シリング六ペンスにも増大したといわれる。⁽⁵⁾したがって、配当率も急騰し、前掲第3表に示した資料によれば、一九一八年の一六・二五%から一九一九年の二一・二五%、さらに一九二〇年の四〇・二一%へと著しい上昇を示した。別の資料であるオルダム株式取引所の調査によっても、一九二〇年における二五〇紡績会社の配当総額は五、五五〇、九二〇ポンドに達し、配当率も一九・七%の高率を示している。⁽⁶⁾ちなみに同調査による一九二二年の配当額は一、八〇六、〇八七ポンド、配当率は四・三%であることからみても、如何に莫大な利潤と高配当率がブーム期に実現されたかが理解されるであろう。

しかし、一九二〇年末には、戦後ブームはもろくも崩壊した。しかも、それはイギリス綿業にとって最後の繁栄であった。これ以後イギリス綿業はついに昔日の地位を回復することなく、衰退の過程を辿ったのである。まず、この衰退過程を若干の統計数字によって、考察してみよう。まず綿花消費量によって生産活動の推移をみると、第一次大戦後初めて恐慌にみまわれた一九二一年には一〇億六、六〇〇万ポンド（一九一三年の四九%）に急落し、その後の景気の回復とともに一九二六年には一六億九〇〇万ポンドの綿花消費量に達したが、それは一九一三年の七四%にすぎなかつた。しかも、それは第一次大戦以降におけるイギリス綿業の最高の記録であったのである。そして一九二九年の大恐慌の結果、一九三一年には九億八五〇〇万ポンド（一九一三年の四五%）と一〇億台を割り、大恐慌以後の危機の時代においては、一九三七年にやっと一四億台（一九一三年の六六%）の水準を保持することができたにすぎなかつたのである（第7表参照）。しかるに、第8表にも示すごとく、世界の総綿花消費量は一九一〇〜一三年の年一〇

第7表 綿花消費量・生産能力及び輸出力推移 (1921年以降)

	綿花消費量	設 備		輸 出 量	
		紡 錘	織 機	綿 糸	綿 布
	(百万ポンド)	(錘)	(台)	(百万ポンド)	(百万方ヤード)
1913年	2,178	58,481,031	786,205	210	7,075
1921	1,066	60,053,246	790,399	146	2,902
1922	1,409	59,812,303	799,000	202	4,184
1923	1,362	59,818,670	795,244	145	4,140
1924	1,369	59,510,867	791,674	163	4,444
1925	1,609	59,902,954	788,197	190	4,436
1926	1,509	60,285,298	786,309	169	3,835
1927	1,557	60,465,082	767,524	200	4,117
1928	1,520	60,041,751	754,940	169	3,867
1929	1,498	59,133,966	739,887	167	3,672
1930	1,272	57,711,635	703,878	137	2,406
1931	985	57,577,522	657,864	134	1,716
1932	1,257	55,446,503	624,629	141	2,198
1933	1,177	53,558,189	601,750	135	2,031
1934	1,322	49,220,395	560,153	130	1,993
1935	1,261	47,058,206	516,370	142	1,991
1936	1,366	44,634,586	499,703	151	1,917
1937	1,431	43,078,253	471,258	159	1,912
1938	1,109	40,862,345	461,209	123	1,386
1939	1,317	39,144,372	453,396	114	1,392

1913年の綿布輸出力の単位は百万長ヤード。

R. Robson, *op. cit.*, P. 333 および田中穰・前掲書・付録統計より。

第8表 世界綿業におけるイギリス綿業

	世界紡績 綿花消費量 (A)	イギリス紡績 綿花消費量 (B)	(B) (A)	世界綿製品 貿易量 (C)	イギリス綿 製品貿易量 (D)	(D) (C)
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	%	(百万ポンド)	(百万ポンド)	%
1882~4	4,000	1,480	37	1,500	1,260	82
1910~13	10,500	2,100	20	2,970	1,710	58
1926~8	12,200	1,470	12	2,860	1,090	39
1936~8	14,000	1,320	9	2,220	610	28

R. Robson, *op. cit.*, p. 2 より。

五億ポンドから、一九二六〇八年の年一二億ポンド、一九三六〇八年の一四〇億ポンドと増加し、それぞれ一九一〇〇一三年の一六%増、三三%増を示している。たしかに、第一次大戦後の最初の恐慌期にあっては、世界的に綿業の生産活動は停滞し、この意味において、この時期におけるイギリス綿業の衰退も世界的な共通の現象のなかにあったが、⁽⁷⁾一九二四〇五年の景気回復以後は、いま述べたように世界の綿業の生産活動は上昇の過程を辿つた。大恐慌による打撃も、世界綿業のこの傾向には変化をもたらさなかった。したがって、第一次大戦後の一般的危機の時代における生産活動の衰退は、世界綿業に共通する現象ではなくして、イギリス綿業独自の現象であつたことが理解されるのである。そこにイギリス綿業衰退の意義と、苦悩が存するわけである。世界綿花消費量に対するイギリス綿花消費量の比重で表わされたイギリス綿業の世界における地位は、一九一〇〇一三年の二〇%から、一九二六〇八年の一二%、一九三六〇八年の九%と急速に低下した(第8表参照)。

このような生産活動の著しい衰退にもかかわらず、イギリス綿業の生産能力は、爛熟期および戦後のブーム期に拡張された高い水準を持続したままであつた(第7表参照)。紡績部門でみると、一九二〇年代は一貫して、五九〇〇万鍾を上廻り、一九二四〇五年の景気回復後の一九二六〇八年においては、六〇〇〇万鍾を上廻っていたのである。これを一九一三年の五八四八万鍾と対比するとき、その生産活動の衰退からみて、如何に生産能力と実際の生産量との間のギャップが大きいかが分るであらう。このことは織布部門についても同様であつて、一九一三年の七八万台に対して、一九二一〇四年には七九万台から八〇万台に接近する水準にあつた。ただ戦後の綿布輸出の減少を反映して、紡績部門よりも早い時期に生産能力の縮小傾向がみられたにすぎない。大恐慌以後は、後に述べるような過剰設備の排除というイギリス綿業資本の再編成政策によって、生産能力の縮小が精力的に行なわれ、第二次大戦直前には、紡績

第9表 第一次大戦後におけるイギリス綿業の過剰生産能力

	紡 績		綿糸生産高	織 布		綿布生産高
	紡 錘 数	同 指 数	指 数	織 機 数	同 指 数	指 数
1913年	千錘 55,576	100.0	100.0	千台 805	100.0	100.0
1925	56,710	102.0	73.9	788	97.9	22.0
1929	55,917	100.0	68.8	739	91.9	68.0
1931	54,246	97.6	45.2	657	81.7	43.4
1935	42,688	76.8	57.9	517	64.3	56.5
1939	36,322	65.4	49.5	453	56.3	45.1

紡錘数は屑綿紡績および撚糸紡績の錘数を除いたものと思われる。

津田隆・前掲書66頁より。

数で三九〇〇万錘（一九一三年の六七％）、織機台数で四五万台（一九一三年の五七％）の水準に低下したけれども、それ以上の速度で衰退したイギリス綿業においては、生産能力と実際の生産量とのギャップの問題は全く解消しなかった。第9表は、生産能力の指数と生産量の指数とを対比させて、紡績、織布両部門における生産能力と実際の生産量とのギャップを間接的に示したものである。拡張の過程を歩む世界綿業のなかにあって、衰退の一途を辿るイギリス綿業の実態と、一九世紀の発展期から二〇世紀初期の爛熟期にかけて膨脹しきった生産力とを対比させるとき、遊休資本の圧力による苦悩の深刻さをうかがうことができる。

このイギリス綿業の生産活動の衰退を直接的に結果したもののは、イギリス綿製品貿易の急激な縮小である。前掲の第7表によると、綿糸の輸出量は、一九一三年の二億一〇〇〇万ポンドから一九二一年の一億四六〇〇万ポンドに低下し、一九三九年には一億一四〇〇万ポンド（一九一三年の五四％）に下落した。しかし綿糸輸出量はすでに一九世紀末から低下傾向にあり、世界の綿糸貿易量も急激な低下を示し、一九三四～八年には第一次大戦前の

僅か半分にしかすぎなくなつた。むしろイギリス綿業は、この急激に縮小する世界綿糸貿易のなかで、自己の地位を保持してきたといえよう。⁽⁸⁾しかし、イギリス綿業にとって、綿糸輸出の意義は綿布輸出に比して極めて小さい。その重大な意義をもつ綿布輸出は、イギリス綿布輸出史上のピークである一九一三年の七〇億七五〇〇万長ヤードから、一九二一年には二九億二〇〇万方ヤードに急落し、一九二二〜七年においては一時四〇億台に回復したけれども、大恐慌後の一九三〇年代においては二〇億台を割り、一九三九年には一三億九二〇〇万方ヤード（一九一三年の一九％強）にしかすぎなくなつてしまつた。もちろん、第8表にも示されるごとく、世界の綿製品貿易は、第一次大戦後低下の傾向にあつた。しかし、一九二〇年代における世界綿布貿易の低下は僅かであつて、それは全くイギリス綿布輸出の低下によるものである。何故ならば、その他諸国の綿布輸出は増加の傾向にあつたからである。一九三〇年代には世界綿布貿易は急激に低下したが、イギリス綿布貿易はそのなかで一層急速なスピードで縮小したのである。

イギリス綿業が世界市場の独占によつて発展し、その独占が崩壊しつつあつた第一次大戦前においても、なお世界綿製品貿易の五八％を支配して覇権を握つていたことは、すでに述べたところである。したがつて、イギリス綿業の地位と運命を左右するものは、世界市場に対するイギリス綿製品の支配如何であると断定できよう。国内需要の若干の増大は、ほとんどイギリス綿業の地位と運命に影響を与えなかつたといつて過言ではない。⁽⁹⁾ところで、世界綿製品貿易に占めるイギリス綿製品貿易の比重は、一九一〇〜一三年の五八％から、一九二六〜八年には三九％、一九三六〜八年には二八％と半減し、世界市場を独占するどころか、その覇権をも喪失するに至つたのである（第8表参照）。その結果、イギリス綿製品の輸出依存度（生産量に対する輸出量の比率）も綿布については、一九一二年の八五・九％から一九二四年の七三・七％へ、さらに一九三八年の五一・三％と低下し、海外市場と国内市場の占める役割は殆

第10表 第一次大戦後のイギリス綿業の生産高および輸出高

	綿 生 産 高 (A)	綿 輸 出 高 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	綿 生 産 高 (C)	綿 輸 出 高 (D)	$\frac{(D)}{(C)}$
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	%	(百万方ヤード)	(百万方ヤード)	%
1912年	1,983	244	12.3	8,050	6,913	85.9
1924	1,395	164	11.7	6,026	4,444	73.7
1930	1,047	137	13.1	3,320	2,407	72.5
1935	1,228	142	11.6	3,386	1,948	57.5
1938	1,050	123	11.7	2,700	1,386	51.3

1912年の綿布生産高および輸出高の単位は百万長ヤード。

津田隆・前掲書62頁より。

んど同一になった(第10表参照。綿糸の輸出依存度は殆んど変化がない)。しかし、これは決して国内市場の拡大による結果ではなく、輸出の激減による結果であることは、すでに述べたところからも多言を要しない。

このイギリス綿業の世界市場における独占的あるいは支配的地位の喪失こそ、イギリス綿業の衰退を直接的に決定づけたものである。しかし、イギリス綿業はその衰退の過程にあつて、なおかつ輸出産業としては、イギリス資本主義にとつてもっとも重要な産業であつた。総輸出額に占める綿製品輸出額の比率は、第一次大戦後も大戦直前と殆んど同一の水準を維持している。ただし、大恐慌以後はイギリス綿業の急速な衰退を反映して、その比率は急激に低下し、一九三八年には、一九二二年の二五・四%に対し、僅か一〇・六%にすぎなくなつてしまつた。この指標からも、第一次大戦後における、イギリス資本主義の「世界の工場」としての地位の喪失、そこにおけるイギリス綿業のとりわけ急激な独占的地位の喪失を読みとることができるし、またそれが如何にイギリス資本主義にとつての危機であるかが理解されるのである。この過程を、あるものは、「技術における革命なしに、大産業

第11表 総輸出額に対する綿製品輸出
額の比率 (1921年以降)

	綿製品 輸出 額(A)	総輸出額 (B)	(A) -(B)
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	%
1921年	178.7	703.4	25.4
1922	186.9	719.5	26.0
1923	177.4	767.3	23.1
1924	199.2	801.0	24.9
1925	199.4	773.4	25.8
1926	154.3	653.0	23.6
1927	148.8	709.1	21.0
1928	145.3	723.6	20.1
1929	135.4	729.3	18.6
1930	87.6	570.8	15.3
1931	56.6	310.6	18.2
1932	62.8	365.0	17.2
1933	58.9	367.9	16.0
1934	59.0	395.0	14.9
1935	60.2	425.8	14.1
1936	61.5	440.6	14.0
1937	68.5	521.4	13.1
1938	49.7	470.8	10.6
1939	49.1	439.5	11.2

R. Robson, *op. cit* , P.335より。

両大戦間におけるイギリス綿業の独占形態

でこれほどの打撃を蒙った例は、如何なる国の経済史においても見つけ出すことは困難であろう⁽¹⁰⁾と表現し、あるものは、「ランカシャの綿業の状態は、イギリスをして世界最強の帝国主義勢力たらしめたかの独占的地位の喪失の模様を、……明瞭に示している⁽¹¹⁾」と述べている。

既に述べたごとく、イギリス綿製品輸出の急減、世界市場の喪失が、直接的に、イギリス綿業の衰退を結果した。ところで、イギリス綿業の世界市場の喪失は、第一には、第一次大戦後の世界綿製品貿易の絶対的な低下の結果であり、第二には、この絶対的に低下した世界綿製品貿易に占めるイギリス綿製品貿易の占める比重の急激な低下の結果である。そして、さらに、世界綿製品貿易の絶対的な縮小は、第一次大戦後における後進国および植民地の綿業の発達による綿製品自給化への努力の結果であり、イギリスの比重の急激な低下は、日本その他の綿製品輸出国の、世界

市場、とくにイギリス海外市場への進出の結果である。

まず、さきの第8表によって世界綿花消費量および世界綿製品貿易量の指数を計算してみると、それぞれ一九一〇〜一三年を一〇〇として、一九二六年〜八年が一六と九六、一九三六〜八年が一三四と七五であるが、この両者の隔差は、明かに後進国あるいは植民地における綿製品自給化を示すものである。このことは後掲の第26表および第27表に示される国別の世界生産能力の推移によっても明かである。⁽¹²⁾ イギリス綿業は遊休資本に苦悩しなければならない過大な生産能力をもちながらも、世界綿業の総生産能力に占める比重は年々低下し、一方、インド、支那、その他諸国は年々その比重を増大している。そして、大恐慌後の原料価格の低下は、とくに綿花生産国における綿業の発展を一層刺激し、それは関税保護によってさらに促進せしめられたのである。この代表的な事例はイギリス綿業最大の市場であるインドである。インドは第一次大戦前から工場制度による綿業の開発が行なわれ、一九一三〜四年にはその綿布生産量で一億六四〇〇万長ヤードに達していたが、なおそれは綿布消費量の二七・六%を充たすにすぎなかった。手織綿布の生産（一〇億六八〇〇万長ヤード）を考慮しても、⁽¹³⁾ 国内生産の国内需要を充たす比率は四〇%にすぎず、六〇%は海外からの輸入に依存しなければならなかった。それを殆んど供給したのがイギリス綿業であった。しかるに、第二次大戦後は、工場生産による綿布の自給率は、一九二八〜九年には五一・八%、一九三二〜三年には七三・六%、一九三五年には七八・七%と上昇し、その自給率と輸入依存率との関係は戦前と全く逆転してしまったのである（第12表参照）。そして一九三〇年末にはその自給率は八七%にも達した。このような自給化による世界綿製品貿易縮小に対する影響はインドだけにとどまらなかったのである。

つぎに、綿製品輸出国のイギリス海外市場への進出についてみると、たとえば、第一次大戦後イタリヤが北アフニ

第12表 印 度 綿 布 市 場 (単位百万長ヤード)

	1913~4	1928~9	1932~3	1935
印 度 工 場 生 産 高	1,164	1,893	3,170	3,555
(+) 純 輸 入 高	3,135	1,913	1,204	1,033
(-) 印 度 産 綿 布 輸 出 高	89	149	66	68
綿 布 消 費 高	4,210	3,657	4,307	4,520
印 度 綿 布 消 費 百 分 率	27.6	51.8	73.6	78.7
輸 入 国 別				
イ ギ リ ス	3,044	1,439	586	489
日 本	9	352	570	526
そ の 他	82	122	48	18
輸 入 綿 布 百 分 率				
イ ギ リ ス	97.1	75.2	48.7	47.3
日 本	0.3	18.4	47.3	50.9
そ の 他	2.6	6.4	4.0	1.8

両大戦間におけるイギリス綿業の独占形態

大日本紡績聯合会訳著「世界繊維工業」140頁より。

カおよび南アフリカ市場において、イギリスの有力な競争国となったのもその一例であるが、⁽¹⁴⁾もっともイギリス綿業に決定的な打撃を与えたのは日本の綿業である。第一次大戦前においては、問題にならない数量であった日本の綿布輸出は、戦後急速に増大し、一九三三年には、ついにイギリスの綿布輸出量を凌駕して、世界綿製品市場における覇権をイギリス綿業から奪い取ったのである（第13表参照）。このような事は、第一次大戦前には勿論、戦後においても、イギリス綿業資本の夢想だになかったところであろう。イギリス綿業が、その覇権を失って以来、綿製品輸出は減退の一途を辿り、日本綿業との隔差を拡大する一方であって、一九三九年には、イギリスの綿布輸

第13表 イギリスと日本の綿布貿易
(単位百万方ヤード)

	イギリス	日 本
1910~13	6,665	156
1924	4,444	961
1929	3,672	1,781
1931	1,716	1,414
1933	2,031	2,090
1937	1,922	2,644
1839	1,384	2,446

1910~13年の単位は百万長ヤード

津田隆・前掲書62~3頁より。

出量は日本の五七%に低落してしまつた。イギリス綿業の海外市場喪失の三分の二は、後進国および植民地の綿業自給化によるものであり、その三分の一は日本綿業の進出によるものであるといわれる。⁽¹⁵⁾

それでは、この世界市場の喪失の過程において、イギリス綿製品市場の構造はどのような変化を遂げたのであろうか。第一次大戦前におけるイギリス綿業資本の世界市場の支配は、インド、その他の極東市場への大量廉価品と、歐洲大陸諸国、南北アメリカおよび自治領への高級綿製品の輸出をもつて特徴としていた。⁽¹⁶⁾そして、第14表に明かなごとく、その他の極東市場への輸出は六一・七%に達し、イギリス綿業の死命を制する比重を占めていた。しかるに、さきに述べたインドの綿業自給化にみられる輸出依存度の低下と、日本綿業のとくにインドおよび極東市場への進出によって、これら市場がイギリス綿業の輸出市場に占める比重は急落し、一八三八年には二八・七%と、戦前の比重の半分以下に低下したのである。第12表にも示したごとく、綿製品輸出市場としての価値を次第に失いつつあるインド市場において、日本綿業の競争によってイギリス綿業の支配力が崩壊していく過程からも、右の事実は裏付けされる。一九一三~四年には、インドにおける綿布輸入の九七・一%はイギリス綿業の供給であったが、一九三五年には四七・三%に低下し、日本綿業にその覇権を譲らざるをなかつた。第15表は、このインドおよび極東市場におけるイギリス綿業の支配力衰退を、実数と指数とで示したものであるが、イギリスの綿布輸出は、一九一三年の一〇%以下に低下し、支那および香港においては僅か一・三%に低下している。一方市場構成において、歐洲、南北アメリカ、オーストラ

第14表 イギリス綿布の輸出市場構成

	1913	1924	1930	1933	1936	1938
	%	%	%	%	%	%
欧 洲 大 陸	5.5	16.2	15.7	18.2	14.1	15.1
近 東	6.8	8.8	9.4	6.8	6.8	1.2
印 度 お よ び セ イ ロ ン	43.2	37.8	34.2	24.6	24.2	22.4
極 東	18.5	12.0	7.8	5.8	4.0	6.3
北 ア メ リ カ	2.2	5.8	3.4	4.5	5.4	8.8
中・南アメリカ	10.6	9.1	11.6	15.4	15.1	14.6
ア フ リ カ	10.2	5.9	11.6	15.3	21.8	19.1
太 平 洋	3.0	4.4	6.3	9.5	8.6	12.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

両大戦間におけるイギリス綿業の独占形態

津田隆・前掲書63～4頁より。

第15表 イギリス綿布の極東市場向輸出の推移 (単位百万方ヤード)

	輸出 (同 総量 指数)	イン (同 ド 指数)	支 那 (同 お よ び 香 港 指数)	蘭 領 (同 イ ン ド 指数)	英 領 (同 マ ラ イ 指数)
1913年	7,075(100.0)	3,057(100.0)	716 (100.0)	253 (100.0)	131 (100.0)
1927	4,117 (58.2)	1,550 (50.6)	116 (16.3)	130 (51.8)	80 (61.0)
1929	3,672 (52.0)	1,268 (41.5)	209 (29.2)	106 (42.3)	87 (66.6)
1931	1,716 (23.3)	355 (11.6)	95 (13.3)	37 (14.9)	19 (15.0)
1933	2,031 (28.7)	440 (14.4)	60 (8.5)	16 (6.3)	25 (19.5)
1935	1,991 (28.2)	497 (16.3)	16 (2.3)	8 (3.2)	28 (21.4)
1936	1,917 (27.2)	375 (12.3)	8 (1.2)	22 (8.8)	32 (23.0)
1937	1,912 (27.1)	355 (11.6)	7 (1.1)	60 (23.8)	52 (39.6)
1938	1,386 (19.6)	292 (9.6)	9 (1.3)	26 (10.6)	38 (29.2)

津田隆・前掲書65頁より。他資料と異なる点を若干修正した。

リヤおよびニュージールランド等の太平洋地域、およびアフリカ等の占める比率は戦前に比して増加しているが、高級綿製品への一層の集中と、特惠関税、輸入割当制度等による英聯邦市場の確保によって、縮小する市場のなかで活路を見出そうとするイギリス綿業資本の苦斗を表現するものにほかならない。

以上のごとく、第一次大戦は一九世紀末以来勃興してきた後進国および植民地の綿業発展を促進せしめた。しかも、大恐慌は、農業・原料国たるこれら後進国および植民地の交易条件を破局的に悪化せしめた。それは、一方において、これらの後進国および植民地の消費購買力の減退をもたらし、他方これら諸国の綿製品自給化の要求を高めて、その綿業発展を一層促進せしめ、世界綿業生産能力に対する世界綿製品市場をますます狭隘にした。それによってもたらされたものは、帝國主義諸国家の狭隘化した世界綿製品市場の争奪をめぐる激甚な競争である。そこにおいてもっとも決定的な打撃を蒙ったのが、すなわち、その発展を世界市場、とくにインドおよび極東市場の支配に依存していたイギリス綿業資本であった。第一次大戦後におけるイギリス綿業の衰退は、まさに大戦後の世界経済の変貌と、そこにおけるイギリス資本主義の没落を鮮明に象徴するものにほかならない。

それでは、イギリス綿業の衰退は個別資本の企業にどのような影響を及ぼしたのであるうか。その影響は利潤の激減、財務状態の悪化となつてあらわれた。第16表はさきの第3表と同様に F・W・Tattersall の *Cotton Trade Review* の資料によるものであるが、紡績会社一社平均の損益は、一九二六年の三、五五三ポンドの利益額を最後に、一九二七年以降、一九三五年以降の回復まで、平均して欠損に転じ、その期間の長さ及び欠損額の大きさは、イギリス綿業資本が未だ経験せざるものであった。このため、一九二〇年に四〇・二一％という未曾有の高率を示した平均配当率も、翌一九二一年に九・九七％と急落して以来、年々その率を低下せしめ一九三〇年代には一％の水準に低落

第16表 紡績会社の損益及び配当額
(1921年以降)

年	一社平均 利益額 ポンド	一社平均 欠損額 ポンド	平均 配当率 %
1921	?	?	9.97
1922	?	?	4.01
1923	?	?	2.27
1924	?	?	2.43
1925	?	?	4.65
1926	3,553		4.08
1927		5,953	2.73
1928		2,383	2.19
1929		3,391	2.07
1930		6,548	1.91
1931		7,727	1.46
1932		3,550	1.55
1933		3,273	1.50
1934		356	1.57
1935	196		1.75
1936	1,658		1.91
1937	8,857		4.28
1938	10,742		5.53
1939	5,596		5.39

R. Robson, *op. cit.*, p. 338より。

してしまったのである。しかし、この資料は、調査対象の数も少く、第一次大戦後における綿業資本の実態を正確に表示しているものとはいえないようである。⁽¹⁷⁾ また、これは企業の経営成績を平均で示しているにすぎないので個々の企業の実相は明かにされていない。第17表は不十分であるが、ある程度その内容を示すものである。これによると、調査対象企業のうちで無配当会社の占める比率は、一九二六年の六〇%から一九三一～二二年の八五%、一九三五年の七八%へと増加している。さきに示した極度に低い平均配当率は、この多数の無配当会社の存在によるものであるが、配当をしえた会社にあっても、その配当分布の示すものは、低率配当会社の比重の増大傾向である。このような個別資本の利潤の減少、財務状態の悪化は、資本の切捨てをもたらしした。それは個別資本の危機の結果であると同時に、また危機を克服せんとする手段でもある。第18表によると、一九二六～三五年の一〇年間における織布部門の減資会社は二三四会社に及び、その減資額は四二二八万ポンドに達している。⁽¹⁸⁾ ここで、指摘しなければならないことは、第

第17表 株式取引所上場紡織会社の配当率分布（会社数）

	調査 会社数	無配 会社数	配当 会社数	配当率 20%以上	" 10%以上	" 5%以上	" 5%以下
1926年	301	179	122	12	48	49	13
1927	301	218	83	9	39	25	10
1928	265	212	67	5	19	24	9
1929	265	205	60	5	26	21	8
1930	234	182	52	4	18	21	9
1931	204	173	31	4	13	12	2
1932	206	175	31	2	7	16	6
1933	187	156	31	2	5	15	9
1934	171	136	35	2	6	16	11
1935	151	118	33	2	7	16	8

外務省通商局「英国綿業概観」36～7頁より。

第18表 織布部門における減資会社および減資額

	会社数	旧資本額	新資本額	減資額
1926年	23	ポンド 11,268,716	ポンド 7,345,682	ポンド 3,923,034
1927	12	3,809,265	3,195,727	613,538
1928	27	12,002,120	6,944,033	5,058,087
1929	16	11,193,000	6,335,000	4,858,000
1930	30	11,090,000	6,644,912	4,445,088
1931	25	8,127,000	4,605,909	3,521,091
1932	30	13,669,112	9,777,313	3,891,799
1933	22	5,217,494	2,185,776	3,031,718
1934	21	3,006,500	1,562,219	1,444,281
1935	28	109,977,473	98,478,993	1,498,480
合計	234	189,360,680	147,075,564	42,285,116

外務省通商局「英国綿業概観」37頁より。

第19表 綿糸価格とマージン
(1910~13年=100)

	アメリカ綿糸 32番手経糸 価	同 マージン	エジプト綿糸 60番手経糸 価	同 マージン
1909~13	100	100	100	100
1924	258	315	216	186
1925	211	280	235	149
1926	155	203	169	180
1927	152	189	166	166
1928	161	169	181	175
1929	154	168	159	144
1930	117	137	125	134
1931	89	99	96	124
1932	90	125	90	119
1933	91	119	93	110

J. Jewkes & E. M. Gray, *Wages and Labour in the Lancashire Cotton Spinning Industry*, 1935, p. 50より。

17表が明かにすることく、一般的な財務状態の悪化のなかで企業間の隔差が存在することである。無配当会社の比重の増大、平均配当率の激落にもかかわらず、配当率二〇%以上の企業が存在することが明かにされている。そして、もっとも激しく利潤の減少と財務状態の悪化に苦しんだ企業は、アメリカ綿紡績部門の企業であったのである。同じ紡績部門でもエジプト綿紡績業者は、それほどの悪化を経験しなかったし、縫糸部門、仕上部門の企業についても同様である。このこととは大恐慌以前の時期において、とくに指摘されることである。しかし、紡績生産能力の約三分の二を占め、イギリス綿業の基幹をなしたアメリカ綿紡績部門の苦況が、イギリス綿業に与える影響が重大であることはいうまでもない。

ところで、綿糸価格と、綿糸価格と原綿価格との差額である紡績マージンの推移をみると、第19表に示すごとく、アメリカ綿紡績部門においては、大戦前に対して、マージンの方が綿糸価格よりも高い水準にあり、一九三一年以降の綿糸価格の戦前以下への低落のときにあっても戦前のそれを上廻っている。これに対して、むしろエジプト綿紡績部門においては、一九三一年以降における綿糸価格の

第20表 42番手緯糸一ポンドの紡績経費

	1914 (A)	1925 (B)	(B) (A) %
貯蔵品及び修繕費	ペンス 0,304	ペンス 0,570	187.5
燃料、燈火及び水	0,202	0,386	191.0
保険及び税	0,105	0,554	527.0
運賃	0,082	0,134	164.0
利子及び銷却	0,439	2,000	455.0
賃銀	1,142	2,365	207.0
事務費	0,125	0,250	200.0
総計	2,339	6,259	261.0

F. Atley, *op. cit.* 前掲訳書55～6頁より。

対戦前比はマージンのそれを上廻っているが、一九二〇年代においてはマージンの方が戦前に対して綿糸価格よりも低い水準にある。しかし、両者とも紡績マージンが第一次大戦前のそれを上廻っていることは同様である。この事実から判明することは、第一次大戦後においてはマージンの増大が利潤の増大に直結しないということである。それでは何故にマージンの増大は利潤の増大をもたらさなかったからである（とくにアメリカ綿紡績部門において）。第19表と同一の品質についての諸経費の増大にはかならなかったからである（資料がないので、四二番手緯糸一ポンド当りの紡績経費をみると（第20表参照）、一九二五年の総経費は、一九一四年のそれを一六一%も上廻っている。そのなかで、つねに問題にされるのは、もつとも大きな比重を占める賃銀コストであるが、この増加率は総経費の増加率を下廻っているのである。しかも一九二九年八月には賃銀の切下げが行われたので、賃銀コストの増加率はさらに下廻っているものと思われる⁽²⁾。むしろ、総経費の増大をもたらす決定的な要因となったものは、利子および銷却コストの増大である。それは一九一四年の〇・四三九ペンスから、一九二五年の二ペンスにも大幅に増大し、その倍率は四五五%にも達している。そして、この利子及び銷却コスト増大は、後に述べるが、あの第一次大戦直後のブーム期における資本の水増し（過大資本化）

にみられたイギリス綿業資本の腐敗性の必然的な結果であったのである。資本の水増しのとくに顕著であったアメリカ綿紡績部門において、企業の財務状態の悪化が激しかったことは、これを裏付けている。したがって、見方を変えていえば、イギリス綿業における利潤が激落し、配当を支給しえない状態にあっても、実際には利潤がつくり出され、それが金融資本に吸い上げられていたことになるのである。このイギリス綿業にみられる資本の腐敗性は、イギリス綿業の衰退を決定的ならしめた。

つぎに、第一次大戦後のイギリス綿業の衰退過程を通じて、二つの特徴を指摘しておかなければならない。その一つは、既述した生産活動、生産能力、輸出量、あるいは財務状態等々の諸指標が明瞭に示すように、一九二〇年代と大恐慌後の一九三〇年代とでは、衰退の程度が量的に異なることであり、しかも、量的な相違は単なる量の違いではなく、イギリス綿業資本の危機に質的な相違をもたらしめていることである。第一次大戦後一〇年間においては、その衰退が主としてアメリカ綿紡績部門を中心としたものであったため、戦後の恐慌を一時的な不況程度に考え、やがては昔日の地位を回復しうる夢にとりつかれて、イギリス綿業の地位の崩壊を認識することができなかった。しかし大恐慌のイギリス綿業の衰退は一般的であり、かつ危機の深化は決定的であった。イギリス綿業資本は好むと好まざるにかかわらず、その地位の崩壊を認めざるをえなかったのである。⁽²²⁾他の一つの特徴は、イギリス綿業資本が高級綿製品生産への傾斜の構造を一層強めたことである。第21表は綿布輸出量の指数と綿製品輸出額の指数を対比させたものであるが、輸出額の低下は輸出量の低下に較べてはるかに少ないのである。(一九二〇年代の輸出額の指数は一九一三年のそれを上廻っているが、これは貨幣価値の下落を考慮していないためである。⁽²³⁾これは世界綿製品市場の狭隘化、イギリス綿製品市場の構造変化に対応するイギリス綿業資本の一側面を示したものであるが、高級綿製品生産への

第21表
輸出量及び輸出額の指数

	綿 輸 出	布 量 輸 出	綿 輸 出	製 出 額	品 額
1913年		100		100	
1921		43		143	
1922		61		148	
1923		61		140	
1924		65		158	
1925		66		158	
1926		55		122	
1927		59		118	
1928		56		115	
1929		53		107	
1930		35		69	
1931		25		44	
1932		32		50	
1933		30		47	
1934		29		47	
1935		28		48	
1936		28		49	
1937		28		54	
1938		20		39	
1939		21		39	

第7表及び第11表より計算

傾斜が、イギリス綿業の衰退を本質的に解決するものでないことは、大恐慌以後の輸出額の推移をみれば明かである。

- (1) 田中穰・前掲書七四頁。
- (2) B. Bowker, *op. cit.*, p. 49.
- (3) G. C. Allen, *op. cit.*, p. 195.
- (4) F. Atley, *Lancashire and Far East*, 1931. 中野・石田訳「極東に於ける綿業」八一―三頁。
- (5) B. Bowker, *op. cit.*, p. 34.
- (6) 全国産業団体聯合会事務局「英国綿業の衰退と其対策」七―八頁。
- (7) G. C. Allen, *op. cit.*, p. 196.
- (8) *ibid.*, p. 197.
- (9) 第一次大戦後、人口および一人当り所得の増大によって綿製品に対する国内需要は増大した。しかし、綿製品に対する需要の所得弾力性は低く、その増大は僅かに止まった。またメリヤス増大が、綿糸の国内需要を喚起し、さらに一九三〇年代には、ステープル・ファイバーの紡績、レーヨンおよび混紡製品への転換によって、紡績、織布両部門に若干の刺激が与えられたが、イギリス綿業の衰退をなごめるものではなかった (G. C. Allen, *op. cit.*, pp. 197~8.)。

両大戦間におけるイギリス綿業の独占形態

- (10) G. C. Allen, *op. cit.*, p. 196.
- (11) F. Atley, *op. cit.*, 前掲訳書四頁。
- (12) 紡錘数および織機台数だけでは、必ずしも正確に各国の生産活動の実態を明かにしえない。日本はその機械の大部分を一カ月二十八日、一日一八時間運転し、支那は一カ月中一日も休まず、一日二時間または二四時間運転し、インドは一週六十時間運転してゐることを併せて考慮しなければならぬ (F. Atley, *op. cit.* 前掲訳書一五頁)。
- (13) G. C. Allen, *op. cit.*, p. 198.
- (14) F. Atley, *op. cit.*, 前掲訳書一六頁。
- (15) G. C. Allen, *op. cit.*, p. 199.
- (16) 津田隆・前掲書六三頁。
- (17) 第22表はオルダム株式取引所の調査による資料であるが、この資料の方が F. W. Tattersall のそれよりも調査対象数が倍加されている。これには一社平均配当率の低落が一層激しい姿で示されている。一九三〇年代には僅か〇・三%の水準にすぎなかった。
- (18) 破産は一九二九年二九社、一九三〇年二七社、整理中の会社は一九二九年二五社、一九三〇年二四社、強制清算は一九三〇年一四社、債権者の任意的清算は一九三〇年一〇八社に及んでいる (協定会調査課「英国産業の合理化問題」一七九頁)。
- (19) 前掲「英国産業の合理化問題」一七三〜八頁。
たとえば、第23表はエジプト綿紡績、縫糸、仕上の諸部門における独占的企業の配当率 (この場合使用総資本に対する資本報酬の比率を意味する) を示したものであるが、極度に高率ではないが安定した配当率が維持され、ある場合には戦前よりも高い水準が確保されていることが分る。
- (20) G. W. Daniels & J. Jewkes, "The Crisis in the Lancashire Cotton Industry", *The Economic Journal*, March, 1927.
- (21) F. Atley, *op. cit.*, 前掲訳書五六頁。
- (22) 同書一三頁。

第22表 紡績会社の配当総額及び配当率

	調査会社数	払 込 資 本	配当会社数	配 当 総 額	一社平均 配 当 率
		ポンド		ポンド	%
1921年	293	?	?	1,806,087	4.3
1922	301	?	?	1,232,885	2.7
1923	310	?	?	824,036	1.6
1924	315	?	?	885,625	1.7
1925	312	?	?	1,866,962	4.0
1926	312	49,620,860	145	1,346,044	2.7
1927	310	50,017,486	101	901,897	1.6
1928	306	55,218,467	78	823,003	1.4
1929	285	47,295,545	?	623,700	1.3
1930	240	61,537,844	52	412,658	0.66
1931	211	55,813,118	?	217,302	0.39
1932	207	55,801,396	?	190,778	0.34
1933	187	?	31	164,839	0.32
1934	171	?	35	177,493	0.36
1935	153	?	35	182,934	0.38
1936	147	?	?	202,173	0.45

両大戦間におけるイギリス綿業の独占形態

全国産業団体联合会「英国綿業の衰退と其対策」8頁および外務省通商局「英国綿業概観」36頁より。

第23表 エジプト綿紡績、縫糸、仕上部門における大会社の配当率

	Fine Cotton Spinners' and Doubblers' Assoc., Ltd.	J. & P. Coats., Ltd.	English Sewing Cotton Co., Ltd.	Bleachers' Assoc., Ltd.	Braford Dyers' Assoc., Ltd.	Calico Printers' Assoc., Ltd.
年	%	%	%	%	%	%
1914	4.7	12.1	5.8	4.7	4.7	3.3
1921	5.3	11.2	7.6	5.3	6.6	4.1
1922	4.9	11.5	8.1	5.9	4.6	4.6
1923	6.2	11.3	10.1	7.8	9.6	5.8
1924	6.6	11.3	9.8	7.7	7.4	5.1
1925	6.9	11.2	9.4	7.6	7.2	6.1
1926	6.5	10.9	9.5	7.5	6.3	4.4
1927	5.9	5.6	7.8	5.9	5.5	4.5

一七七

Committee on Industry and Trade, *Survey of Textile Industries*, 1928, p. 38, p. 42 (協調会調査課・前掲書 174~7頁より)。

(23) 第24表は綿布輸出货量の品種別構成であるが、未晒綿布の比率が大幅に低下し、戦後増加した晒綿布の比率はその後大体同一の水準に止まっているのに対して、捺染もの、染色ものが、その比率を増加せしめていることが分る。ここにも加工度のより高い品種への生産移行がうかがわれる。

第24表 品種別綿布輸出货量推移 (比率)(%)

	未晒	晒	捺染	染色	糸染	合計
1913年	33.3	28.9	17.4	16.3	4.1	100.0
1922	36.3	31.4	12.9	15.7	3.7	"
1923	31.4	30.8	15.3	17.6	4.9	"
1924	34.1	31.4	13.8	17.1	3.6	"
1925	31.2	33.5	14.7	16.7	3.9	"
1926	31.4	33.8	13.3	17.6	3.9	"
1927	31.6	32.7	13.9	18.0	3.8	"
1928	28.0	34.9	14.1	19.3	3.7	"
1929	28.2	35.3	13.1	20.0	3.4	"
1930	24.1	36.4	14.5	21.1	3.9	"
1931	17.6	37.2	16.6	24.1	4.6	"
1932	16.7	35.6	18.2	24.6	4.9	"
1933	18.5	32.2	18.2	26.5	4.6	"
1934	18.0	30.8	20.0	26.9	4.3	"
1935	16.9	31.5	21.4	25.2	5.0	"
1936	16.5	31.4	20.9	25.8	5.4	"
1937	16.5	29.8	21.5	26.4	5.8	"
1938	15.9	30.8	20.6	26.9	5.7	"
1939	14.8	29.5	23.9	25.7	6.1	"

田中穰・前掲書、付録統計より。

三 イギリス綿業衰退の基因

さて、われわれは第一次大戦後の一般的危機における世界市場の狭隘化と、その縮小した世界市場の争奪をめぐる帝國主義諸国の綿業資本の競争を背景として、イギリス綿業の衰退過程を考察してきた。既述のごとく、イギリス綿業

第25表 36番手経糸の製造コスト
(原綿コストを除く) (1929年)

	製 コ ス ト	造 ト (A)	賃 金 コ ス ト (B)	(B) (A)
イギリス(C)		(ペンス) 3.87	(ペンス) 2.25	% 58
日 本(D)		2.486	1.10	44
(C) (D) %		157	204	

F. Atley, *op. cit.*, 前掲訳書277pより。

の地位の崩壊を直接的に結果したのは世界市場の喪失、あるいは縮小である。また、資本の諸問題は、市場問題（この場合はとくに世界市場の問題）を捨象しては考察することはできない。しかし、それだけではイギリス綿業の原因をすべて明かにすることはできない。何故ならば、帝国主義諸国家の綿業資本の競争において、なぜイギリス綿業資本がその世界市場を喪失しなければならなかったかが明かにされていなければならないからである。ここで、われわれはイギリス綿業自体の内部的な、あるいは構造的な諸問題の考察に進まなければならない。

そこでイギリス綿業資本自体によっても、あるいはイギリス綿業の研究者によっても、まず指摘されるのは、イギリス綿製品の価格を高め、競争力を低下せしめる原因としての高賃銀コストであり、また高賃銀コストの要因としての、賃銀率の固定化と、高賃銀水準である。賃銀コストの国際的比較の資料は極めて断片的で、⁽¹⁾ 統一的な対照は困難

であるが、一例を示すと（第25表参照）、一九二九年における三六番手経糸の原綿コストを除く製造コストは、イギリス綿業が日本のそれを五割以上上廻り、うち賃金コストは二倍に及んでいる。そして日本の場合は、製造コストに占める賃金コストの比率は四四％であるのに対して、イギリス綿業の場合は五八％を占めている。⁽²⁾ また、複雑な賃銀率表による賃銀体系および相対的な高賃銀水準が、イギリス綿業の衰退過程において、綿製品価格の暴落に対し賃銀コストの低下をかなり困難ならしめたことは事実であろう。またよく言われるように、一九一九年以降の労働時間の短縮と、日本の二交代制に対しての片番制がイギリス綿業の資本回転率を低下せしめ、その地位を不利ならしめたことも否定することはできない。

しかし、一九二〇年五月をピークとして、一九二二年後賃金率は急速に低下し、一九三二年には一九二〇年の殆んど半分に低落してしまっただけでなく、実際の賃銀収入は賃金率の低下よりも一層急速に低下したことを見落してはならないのである。⁽⁵⁾ したがって、日本綿業の低賃銀による競争力は常識であるけれども、それかといって、イギリス綿業衰退の原因は、賃銀水準の硬直性と、それによる高賃銀コストにありと断定することは本質を誤るものといわなければならない。イギリス綿業が他の産業部門に比し、とくに賃銀水準が弾力性を失っていたわけではないのである。その意味において、イギリス綿業の賃銀が生計費指数の変動にともなって、一層低下したならば、その生産コスト低下にかなりの影響を与え、イギリス綿業の世界市場喪失をくいとめる役割を果たしたであろうと論ずることは論理的でないのである。第25表によると綿糸の製造コスト（原綿コストを除く）に占める賃銀コストの比率は五八%にも達しているが、これは利子負担の割合が極めて小さい場合の事例であるからであって、前掲の第20表によれば、賃銀コストは三八%にすぎない。そして利子負担が大きな割合を占めるのは第一次大戦後のイギリス綿業、とくにその中核をなすアメリカ綿紡績部門における一般的な特徴であって、賃銀コストは原綿コストを除く製造コストの三〇%前後が一般的であったとみてよからう。⁽⁶⁾ したがって、賃銀率が戦前水準の六〇%高から四〇%高にたとえ低下したとしても、それによる六〇番手綿糸の全コストの低下は二%程度にすぎないし、低番手の綿糸においては、その低下率は一層小さなものである。⁽⁷⁾ むしろわれわれは、高賃金水準、および賃金率その他の硬直性という問題よりも、イギリス綿業における生産性の停滞を問題にしなければならない。等しく第一次大戦後に衰退過程を辿ったイギリス産業のなかでも、綿業の生産性の停滞はとくに顕著である。たとえば、一九二四年に対する一九二八年の労働者一人当りの時間生産量指数でみると、銑鉄は一一七・三、鋼鉄は一一九・三、造船は一一六・二、であるのに対して、綿製品は九四・八%と

第26表 世界紡錘数

(単位百万錘)

	1 9 1 3			1 9 2 7			1 9 3 7		
	総 錘 数	ミュー ル 数	リソジ錘数	総 錘 数	ミュー ル 数	リソジ錘数	総 錘 数	ミュー ル 数	リソジ錘数
イギリス	55.7(100.0) (38.6)	45.2(81.1)	10.4(18.9)	57.3(100.0) (34.8)	43.8(76.5)	13.5(23.5)	38.8(100.0) (26.0)	28.0(72.3)	10.8(27.7)
欧 洲	43.9(100.0) (30.4)	19.3(44.0)	24.6(56.0)	46.3(100.0) (28.2)	16.1(34.8)	30.2(65.2)	49.9(100.0) (33.4)	10.2(20.4)	39.7(79.6)
印 度	6.1(100.0) (4.2)	1.7(27.8)	4.4(72.2)	8.7(100.0) (5.3)	1.0(11.5)	7.7(88.5)	9.9(100.0) (6.6)	0.6(6.1)	9.3(93.9)
支 那				3.6(100.0) (2.2)		3.6(100.0)	5.1(100.0) (3.4)		5.1(100.0)
日 本	2.3(100.0) (1.6)	0.1(8.4)	2.2(91.6)	6.0(100.0) (3.6)		5.9(100.0)	11.9(100.0) (7.9)		11.9(100.0)
アメリカ 合衆国	31.5(100.0) (21.8)	4.1(13.0)	27.4(87.0)	36.7(100.0) (22.3)	2.6(7.1)	34.1(92.9)	27.0(100.0) (18.1)	0.4(1.5)	26.5(98.5)
その他諸国	4.1(100.0) (2.8)	0.6(14.7)	3.5(85.3)	6.1(100.0) (3.6)	0.4(6.6)	5.6(93.4)	6.9(100.0) (4.6)	0.4(5.8)	6.5(94.2)
世界総計	143.5(100.0) (100.0)	71.3(49.8)	72.2(50.2)	164.6(100.0) (100.0)	63.9(39.4)	100.7(60.6)	149.5(100.0) (100.0)	39.8(26.6)	109.7(73.4)

紡錘数から屑綿紡績，撚糸紡績の錘数を除く。 カジコ内はそれぞれ比率を示す。

R. Robson, *op. cit.*, p. 355 より。

向大戦間におけるイギリス綿業の独占形態

第27表 世界織機台数

	1930	1933	1 9 3 6	
			総 数	自動織機数
イギリス	692,899 (22.1)	587,964 (19.0)	504,773(100.0) (16.3)	15,224 (3.0) (2.3)
欧 洲	1,168,042 (37.2)	1,160,907 (38.1)	1,205,825(100.0) (39.0)	160,314 (14.4) (24.5)
印 度	179,682 (5.7)	189,678 (6.2)	201,548(100.0) (7.0)	4,195 (2.1) (0.6)
支 那	29,582 (0.9)	44,000 (1.4)	56,160(100.0) (1.8)	17,645 (31.4) (2.7)
日 本	188,466 (6.0)	277,343 (9.1)	332,564(100.0) (18.6)	40,000 (12.1) (6.0)
アメリカ合衆国	698,955 (22.3)	613,633 (20.1)	573,452(100.0) (18.6)	392,329 (68.5) (59.0)
その他諸国	182,702 (5.8)	186,344 (6.1)	195,583(100.0) (6.5)	32,460 (16.6) (4.9)
世界総計	3,140,328 (100.0)	3,059,869 (100.0)	3,069,905(100.0) (100.0)	662,167 (21.4) (100.0)

両大戦間におけるイギリス綿業の独占形態

R. Robson, *op. cit.*, p. 356より。

下を示している。(8)

一八二

そこで問題となるのはイギリス綿業における技術の停滞である。世界綿業における技術の発展は、紡績部門におけるミュール精紡機からリング精紡機への転換、織布部門における普通織機から自動織機への移行という形で行われてきた。リング精紡機は、ミュール精紡機に比してその生産能力が三、四割大きく、熟練労働力を不用ならしめ、そして太糸・中糸の大量生産に適するものである。また自動織機は元来一織機当りの生産量を増大するものではないが、一労働者当りの受持台数を普通織機の場合よりも増加せしめることによって、生産性を増大せしめるものである。しかるに、イギリス綿業においては、第一次大戦後において

も、ミュール精紡機への転換、普通織機から自動織機への移行は遅々として進まず、一九三七年においてすら、精紡機のうちリング精紡機の占める比率は僅かに二七・七％にすぎず、日本などの、一〇〇％の比率と較べて問題とならないだけでなく、ミュール対リングの比率は、世界綿業全体におけるそれと全く逆の関係にある（第26表参照）。また一九三六年における自動織機の占める比率は、世界綿業全体の比率が二一・四％であるのに対して、僅かに三・〇％にすぎないのである（第27表参照）。また一九三〇年前後において、始紡、間紡、練紡の三工程中あとの二工程いづれかを省略しうる精紡ハイドラフト、および前二工程を併設した粗紡シンプレックスの採用によって精紡機の革新が行われたが、イギリス綿業においては殆んど使用されていない。⁽⁹⁾

しかし、このような技術の停滞をイギリス綿業資本自らは認めようとししない。一九三四年、ランカシャの有名な紡織機械製造会社の社長 W. Preston が、紡績機械の旧式がイギリス綿業の競争力を低下せしめていることを指摘したのに端を発して、議会の論戦にまで発展した有名な論争が行われた。綿紡績工場主聯合会 (Federation of Master Cotton Spinners' Associations) は、直に同氏の言説に挑戦し、日本綿業がイギリス綿業よりも機械能率において優れていることを否定し、賃銀コストを除外するならば、イギリス綿業は、日本綿業より安価に生産しようとする主張したのである。この論争は数字的な資料を伴わなかったために、それぞれの主張に終ってしまったのであるが、イギリス綿業資本は、機械能率の低劣が、イギリス綿業の地位の喪失における要因ではないとする主張をあくまでも捨てなかった。⁽¹⁰⁾ たしかに、ミュール精紡機に関しては、第一次大戦前に一応の技術進歩の限界に到達し、またイギリス綿業における高級綿製品への生産傾斜が必ずしも新生産手段の採用を急速には必要としなかったことは、ある程度認めるべきであろう。しかし、第26表及び第27表に示されたような技術的發展の一般的な傾向に対するイギリス

綿業の決定的な遅れは、まさに技術の停滯を物語るものであるといわざるをえないのである。第一次大戦後技術的能率を増加せしめるような投資が殆んどなかったといっても過言ではない。⁽¹¹⁾したがって紡織機械会社の社長である W. Preston の主張は別としても、右の論争過程において、正当な見解は、イギリス綿業の機械設備が主要競争国のそれに比し退歩しつつあることを認めざるをえなかったのである。⁽¹²⁾そして、イギリス綿業の世界市場喪失の過程を考察するならば、この技術の停滯がイギリス綿業衰退の重要な要因をなしたことは否定できないであろう。さきに述べたその主張にもかかわらず、イギリス綿業資本自体も、出来うれば機械設備の改造を行いたい希望をもっていた事実を見落してはならないのである。⁽¹³⁾

それならば、何故に、技術の停滯と、そのもたらす重大な結果にも拘らず、イギリス綿業は技術的な改造を行いえなかったのだろうか。利潤の低減が資本蓄積を不可能にし、設備投資を不可能ならしめたのであろうか。しかし、戦後ブーム期に莫大な利潤が生み出された時にあっても、技術的な改造は行われなかったのである。ここでわれわれは、技術停滯の基底にあるイギリス綿業資本の構造的な缺陷の考察に進まざるをえないのである。すでに述べたように、爛熟期に到達したイギリス綿業資本の構造的性質は、生産・流通諸部門の職能的な分化にあったし、それが、第一次大戦までのイギリス綿業の発展を促進する役割を果たしたわけである。しかし、第一次大戦後の各国綿業の垂直統合的な資本形態による発展と競争激化の過程においては、もはや水平分化的なイギリス綿業の資本形態は、イギリス綿業の発展を保証するものではなく、むしろイギリス綿業における技術的革新を阻害し、その国際競争力を低下せしめる作用をなしたのである。そして、この職能的分化というイギリス綿業の資本形態と関聯することであるが、第一次大戦後において、後述のように巨大独占体の成立によって企業集中化が強化されたにもかかわらず、独占企業の廻りに、多数の中

第28表 綿業における企業の規模分布
(1935)

規 模 (労働者で)	紡 績		織 布	
	企業数	労働者数	企業数	労働者数
	%	%	%	%
10人未満	6.9	0.2	9.3	0.4
11～24	6.7	0.6	7.5	0.9
25～49	11.9	2.1	12.7	3.3
50～99	13.0	4.6	19.8	10.2
100～199	20.5	14.6	27.0	26.9
200～299	19.4	22.9	11.8	19.9
300～399	9.4	15.8	6.8	16.1
400～499	5.5	11.7	2.7	8.2
500～749	4.0	11.6	1.5	6.0
750～999	1.6	6.3	0.3	2.0
1000 以上	1.1	9.6	0.7	6.1
	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数	879	182,805	1,165	167,534

L. Rostas, *Comparative Productivity in British and American Industry*, 1948, p. 137 より。

小生産者が存在し、依然として狭小な経営規模のものが支配的であったことも、右に述べた作用を強めたものといえるのである。一九三五年において。なお、紡績部門においては、雇傭労働者数三〇〇人未満の企業が全企業の約八割を占め、織布部門においては、一層経営規模は狭小で、雇傭労働者数三〇〇人未満の企業が全体の約九割近くに達していたのである(第28表参照)。

しかし、さらに指摘しなければならないイギリス綿業資本の構造的缺陷は、戦後ブーム期における資本の水増し(over-capitalization)に顕著にあらわれたイギリス綿業資本の腐敗性、寄生性である。戦後ブーム期に莫大な利潤が生み出され、高率の配当が行われたことは既述の通りであるが、この巨額の利潤は設備投資のために使用されず綿業から引上げられたのである。一九〇五～七年のブームを転期として、イギリス綿業における資本調達、株式資本の半額払込を行い、残りの半分を貸付資本から調達し必要に応じて株主から調達するという形が一般的に行われてきた⁽¹⁴⁾。ところで、この戦後ブーム期には、巨額の利潤が投機業者を引寄せ、銀行資本の援助あるいは積極的参加のもとに、恐ろしく膨張した資本価値で既存工場を買収し、新会社が設立されたのである(reconstructed company)。

第29表が示すように、このような形で、資本の水割しが最も激しく行われたのはアメリカ綿紡績部門であるが、Balfour Committee の推定によると、新会社の払込資本は旧会社の払込資本の平均三倍半、会社の買収価格は旧

払込資本の約八倍に当たったといわれる⁽¹⁵⁾。

そして右に述べたように、水増しされた買収価格の非常に大きな部分が社債あるいは借入金のかたちで銀行資本から調達されたことを強調しなければならない。資本の水増しは、多くの綿紡績企業を、償還することの出来ない負債の重圧に苦しみ、実際あがってくる利潤は、社債あるいは借入金の利子として銀行資本に吸収せしめられるか、新会社の発起人を富ましめるかして、機械設備を改善し、改良した機械設備を採用することを妨げる結果となったのである。また、右の新会社設立による資本の水増しのほかに、ある場合には賞与株の発行によって過大資本化が行われた (recapitalized company)。この場合においても、固定

第29表 紡績部門の組織改造会社の内訳
(1919~20)

	会社数	紡錘数 (千錘)	同 %
アメリカ綿部門	137	11,445	56.0
エジプト綿部門	29	3,867	18.9
両綿併用	40	5,134	25.1
不 明	11		
計	217	20,446	100.0

協調会調査課「英国産業の合理化問題」
182頁より。

資本に対する水増しが行われたわけで、その結果、えられた利潤によって技術の改善をなすことを妨げ、外部から新資本を獲得することを不可能ならしめたのである。⁽¹⁶⁾ 紡績部門における一九一九~二〇年のブーム期における reconstituted company と recapitalized company との数は第30表のごとくであるが、当時のイギリス綿業の生産能力は約六〇〇〇万錘であったので、その約四五%は過大資本化を行ったことになる。そして第29表でみたようにアメリカ綿紡績部門においてそれがとくに顕著に行われたのであるから、アメリカ綿紡績部門における過大資本化企

第30表 紡績部門における過大資本化を行
った企業数 (1919~20)

	会社数	紡績数 (千鍾)
組織改造会社 (紡績)	200	18,956
" (紡績)	17	1,490
賞与株発行会社 (紡績)	32	2,962
" (紡績)	2	490
不明 (紡績)	42	1,956
" (紡績)	20	826
企業合同 (紡績)	3	2,093
計	316	28,773

F. Atley, *op. cit.*, 前掲訳書50頁より。

業の比率は如何に大であったかが理解されるのである。また過大資本化の形式のうち、新会社設立による工場買収のかたちが圧倒的に多い。そして第31表をみると、過大資本化を行った企業のうちでも、新会社設立により資本の水増しを行った企業がもっとも苦境におちいったことが判明するのである。

これらの事実から第一次大戦後のイギリス綿業の衰退をとくに象徴するアメリカ綿紡績部門の衰退に、資本の水増しが決定的な役割を果たしていることを認めざるをえないのである。戦後ブームが崩壊すると、資本を水増した企業は、社債および借入金に対する巨額の利子を払い続けなければならなかっただけでなく、ますます負債を増大し、最後の手段としては未払込資本金さえ抵当に入れて社債を募集しなければならなくなったのである。

イギリス綿業は資本を蓄積し、機械設備の革新を行ないで、ただ銀行資本のために生産を行ったとさえ指摘される所以である。⁽¹⁷⁾したがって、第一次大戦後イギリス綿業に対する銀行資本の圧力が強まり、イギリス綿業再編成の方
向も銀行資本との関係を抜きにしては考えられないのである。今まで考察したところからして、とくに資本の水増し
という事実を媒介として明かにされたイギリス綿業資本の腐敗性、寄生性こそ、イギリス綿業衰退の基因をなすもの
であると結論せざるをえないのである。

それでは、イギリス綿業資本は、第一次大戦後の衰退過程において、その危機に対決する道を如何なる方向に求め

第31表 紡績会社の平均配当率

年	非増資会社		賞与株発行会社		組織改造会社	
	会社数	払込資本に 対する配当率	会社数	払込資本に 対する配当率	会社数	払込資本に 対する配当率
1921	65	13.1	33	8.4	195	2.4
1922	65	8.95	34	6.64	202	1.3
1923	65	4.48	36	6.12	209	0.72
1924	65	4.70	36	5.89	214	0.79
1925	65	13.25	35	8.66	212	2.25
1926	65	9.6	34	7.1	213	1.4

両大戦間におけるイギリス綿業の独占形態

G. W. Daniels & J. Jewkes, "The Crisis in the Lancashire Cotton Industry", *The Economic Journal*, March, 1927より。

たのであろうか。衰退過程に、一九二〇年代と一九三〇年代とでは質的な違いがあることはさきに述べたが、それはまたイギリス綿業の再編成の性格に影響を与えるものである。われわれは、一貫した方向（独占化）と、それぞれの年代における再編成の性格を順に明かにしていく予定である。

一八八

(1) 前掲「世界繊維工業」二四四〜七頁参照。

(2) 織布部門についてみると、日本においては経糸三八番手、緯糸四〇番手、幅四四インチ、長三八ヤード、重八・三ポンド、一ポンド当り緯糸数六一・三八の綿布の百ヤード当り製造コスト（原料コストを除く）は六シリング一一ペンス、うち賃金コストは三シリング八ペンスであるのに対して、イギリス綿業の場合は、一インチ当り緯糸数六〇、幅三六インチの百ヤード当り製造コストは八シリング九ペンスとなり、うち賃金コストは六シリング二ペンスである。したがって、この場合においても、イギリス綿布の製造コストは日本のそれを二割七分上廻り、賃金コストは約二倍に達している。しかも、日本の場合、製造コストに占める賃金コストの比率は五三％であるのに対して、イギリスの場合は七〇％を占めている。（F. Atley, *op. cit.*, 前掲訳書二九五〜六頁）

(3) ウエップ夫妻もその「労働組合史」において、永い間研究したが、充分には理解しなかったと述べるをえないほど、イギリス綿業における賃銀体系は複雑であるが、簡単にいうならば、固定し

た基準賃銀率表をもとに、団体協約によって決定される賃銀率で割増が支給される出来高給制度になっており、紡績部門における賃銀率表は、一八七六年に成立したオルダム賃銀率表と、一八五八年に成立したボルトン賃銀率表が代表的なものであった。なおイギリス綿業における労働および賃銀体系については J. Jewkes & E. M. Gray, *Wages and Labour in the Lancashire Cotton Spinning Industry*, 1935 を参照。なお、紡績賃銀率 (A) とアメリカ綿三二番手経糸価格 (B) の戦前に対する指数はそれぞれ左のようである。(J. Jewkes, & E. M. Gray, *op. cit.*, p. 50)

	(A)	(B)
1909～13年	100	100
1924	186	258
1925	186	211
1926	186	155
1927	186	152
1928	186	161
1929	174	154
1930	174	117
1931	174	89
1932	161	90
1933	161	91

(4) 金フランで換算した一九三五年十月のイギリス綿業労働者の時間賃銀は〇・五四で、これに対して日本綿業労働者の一九三六年六月の時間賃銀は〇・一三である。したがって約四倍となる。(前掲「世界繊維工業」二九六～七頁)。

(5) J. Jewkes & E. M. Gray, *op. cit.*, pp. 23～4.

(6) *ibid.*, pp. 37～8.

(7) *ibid.*, p. 51.

(8) *ibid.*, p. 51.

(9) 全国産業団体聯合会事務局「英国綿業の衰退と其対策」三〇頁。

(10) この論争については、外務省通商局「英国綿業概観」第十三章を参照。

なお、この論争に関連して、一九三四年五月十九日付の *Manchester Guardian* は、「ランカシャのミュール精紡機をすべてリング精紡機に取替えることが、ランカシャの利益になるか否かは疑わしい。現在リングではある種の緯糸を紡ぐことはできない。ミュールを保有しておくことは、世界の購買力が増加した場合にはランカシャの利益となる」と論じ、また同年五

月二六日付の *The Times* も、「現在ランカンシャ綿業に使用せられている機械は、大部分一九一〇年以前のものと思われる。もっとも機械の古いことは、能率不良又は老廃を決定的に証明するものではない。しかしリング精紡機及び自動織機の増加が極めて遅々たることは、ランカンシャの機械設備が主要競争国の設備に比し、退歩しつつあることを示すようである。しかしながら、紡績機械における技術的進歩が、競争的能率決定の主要な要因であるというほど、重要であるか否かは疑問である」と述べている。

(11) J. Jewkes & E. M. Gray, *op. cit.*, p. 26.

(12) 一九二九年労働党内閣が成立するや、Committee of Civil Research の一分科として綿業調査委員会ができた。その報告書 (*Clynes Report*) は一九三〇年七月に完成したが、すでにその時においてイギリス綿業における機械設備の改善の必要性が強調されている(前掲「英国綿業概観」七九〜八七頁)。

(13) 右の綿業調査委員会の報告書をうけて、綿業諸団体聯合委員会 (Joint Committee of Cotton Trade Organizations) では、勧告事項の実施方法に関して討議をしたが、そこにおいても、自動織機採用が合理化の一点として論議された。またアメリカ綿紡績部門における独占企業である Lancashire Cotton Corporation は、生産費低減の一要素として機械の合理化を主張し、各種自動織機について能率実験を行った(前掲「英国綿業概観」九五〜一〇五頁)。

(14) R. Robson, *op. cit.*, p. 7.

(15) 前掲「英国産業の合理化問題」一八〇頁。

(16) F. Atley, *op. cit.*, 前掲訳書四八〜五二頁。

(17) 同書五三頁。

A. J. Youngson も、イギリス綿業衰退の原因を窮極的にここに求めてつぎのごとく述べている。

「綿業の困難は必ずしも海外に帰因するものではなかった。戦後ブーム期における馬鹿げた投機と金融的無能によって惹起された甚だしい過大資本化の重圧が存在した。銀行は綿業の整理によってもたらされる自己の資産の切下げを防止するためにのみ貸付を行った。その結果、綿業はリング精紡機、自動織機に投資するための資金はもらえず、そしてあまりにも過剰な生産能力をかかえ、それによって操業短縮を余儀なくされ、たえず高コストと一般的な財務的欠陥を暴露した。」

(A. J. Youngson, *The British Economy, 1920~1957*, 1960, p. 101.)

(未完)